

日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾

(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳

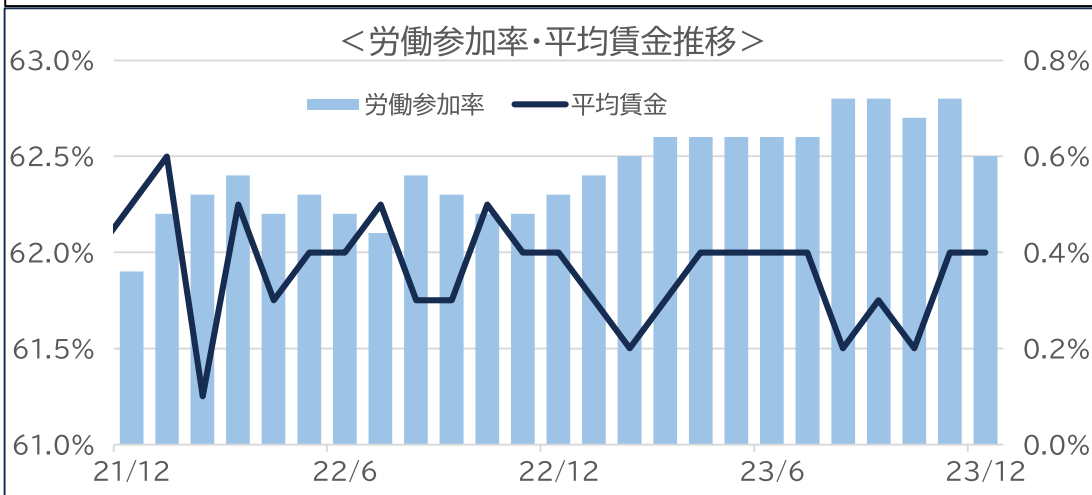
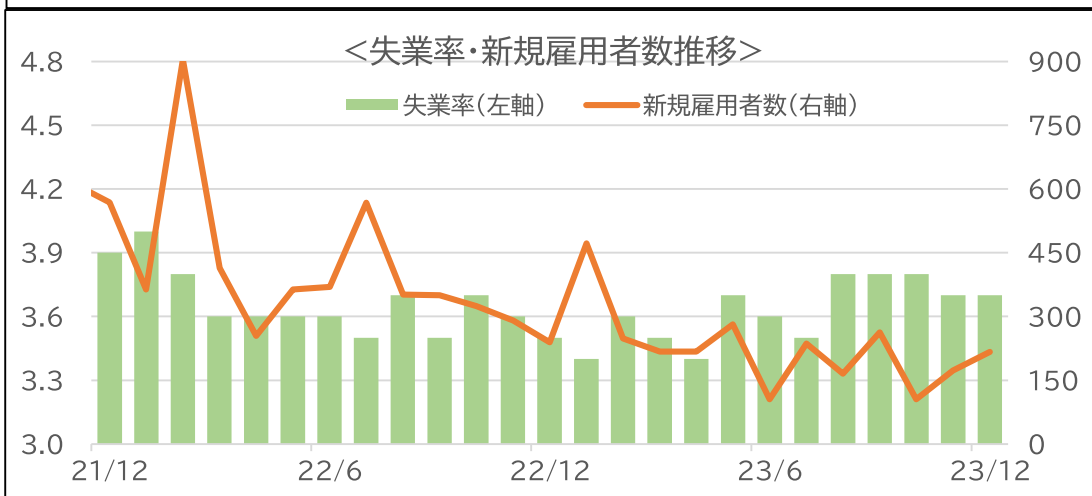
12月米国 消費環境

2024/1/9 第79号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)米国労働省資料より作成。

12月の米国雇用統計は、新規雇用者数が21.6万人と2か月連続で増加した。但し、10月、11月と合わせて7.1万人分下方修正されており、均せば米国労働市場では需給が緩和する状況が継続している。また、失業率も3.7%と先月から変化なく、低位で推移しているものの、労働参加率は低下(労働市場への参加者の減少)しており、こちらも労働環境の鈍化を示す結果となった。一方、平均賃金は前月比+0.4%と7月以来であった先月の伸び幅を継続しており、インフレ長期化に対する懸念を惹起するものでもあった。

2022年3月にFRBによる利上げ開始以来、労働市場は鈍化傾向にあったが、昨年12月会合にて利上げ打ち止めを示唆するなか、今後の雇用情勢に変化がみられるかが注目される。